

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530289

研究課題名(和文) 持続可能なワークライフ・バランスのあり方に関する研究

研究課題名(英文) Research on a sustainable work-life balance

研究代表者

山本 勲 (Yamamoto, Isamu)

慶應義塾大学・商学部・准教授

研究者番号：20453532

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：企業と労働者の双方の視点からみたワークライフ・バランス(WLB)の望ましいあり方に焦点を当て、「企業からみたWLBの費用対効果」、「企業と労働者の希望労働時間の乖離」、「WLBと雇用の伸縮性を両立する非正規雇用の可能性」の3つの研究を主として実施した。具体的には、WLB施策が企業の生産性を高める可能性があること、日本人の長時間労働の背後には企業の合理的な行動がある一方で、非効率性も検出されること、非正規雇用の就業条件が悪化している可能性があること、東日本大震災直後にはボランティアの労働供給行動が変化した可能性があることなどを実証的に示した。

研究成果の概要(英文)：Focusing on the desirable work life balance (WLB) from the viewpoints of both firms and workers, this research project mainly carried out three studies, 1) Cost-effectiveness of firms WLB practices, 2) Gap between desirable and actual work hours of firms and workers, 3) Employment flexibility and the WLB of non-regular employees. Specifically, the following findings were obtained: WLB practices could improve firm's productivity depending on firm's characteristics; Some of the long work hours of Japanese employees are based on firm's rational behavior, but some should be regarded as inefficient; Non-regular employees may have found it difficult to achieve their WLB; and the structure of volunteer labor supply may have been changed just after the East Japan Earthquake.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：ワークライフ・バランス 労働時間 生産性 正規雇用 非正規雇用

1. 研究開始当初の背景

ワークライフ・バランス(以下、WLB)を推進する動きが活発化する中、日本や先進諸国では、WLB 施策の企業での導入状況、長時間労働の現状、非正規雇用問題の現状といった点について、学術的・実務的な研究が行われてきていた。しかし、WLB の推進を考える際には、個々の労働者の仕事と生活のバランスだけではなく、WLB 施策の導入が企業の成長や競争力にどのような影響を与えるかを考慮し、企業の成長と労働者の生活の質向上の双方を達成する意味でのバランスも重要といえる。このため、労働者の WLB を探求するだけでなく、企業にとって WLB の費用対効果がどの程度の大きさであるかを検証することが必要不可欠だが、その両者を有機的に結びつけた研究は非常に数少なかった。

2. 研究の目的

本研究は、企業と労働者の双方の視点からみたワークライフ・バランスの望ましいあり方に焦点を当て、経済の成長と労働者の生活の質の向上を持続的に両立させるための諸条件を明らかにし、必要な政策含意を導出することを目的としている。労働者の仕事と生活の調和の必要性が訴えられているが、社会的に望ましいワークライフ・バランスを達成するには、企業の成長や競争力の向上にもつながるような制度設計の構築が必要である。労働需要と労働供給の双方の連関に着目しながら実証分析を多角的に行い、社会的に望ましいワークライフ・バランスの持続可能性を探る。

具体的には、(1)企業からみた WLB の費用対効果、(2)企業と労働者の希望労働時間の乖離、(3)WLB と雇用の伸縮性を両立する非正規雇用の可能性の3つの研究を主として実施する

3. 研究の方法

(1)WLB 施策の導入によって企業の TFP が上昇するかを検証する。これまでも、WLB 施策が企業の売上げや利潤を増加させることを示した国内外の先行研究は存在する。しかし、WLB 施策と企業業績との間には、業績がよいから WLB 施策を導入するといった「逆の因果性」があるため、内生性バイアスを適切に除去することが必要である。また、企業の真の競争力や長期的な真の成長力を判断するには、企業業績よりも TFP といった生産性指標のほうが適している。WLB 施策と TFP の関係を検証した研究は少なく、本研究では内生性バイアスに留意するとともに、どのような WLB 施策がどのような属性の企業で TFP の上昇に寄与するか、WLB 施策はどのようなタイムスパンで TFP に影響を与えるか、といった新しい点を明らかにする。分析には、企業パネルデータを利用し、観察されない企業固有の特性をコントロールするなどして、内生性バイアスの除去を行う。また、各企業の

TFP についても、生産要素との同時性を考慮した推計手法を活用しながら、正確な計測を試みる。

(2)WLB と密接に関係する労働時間の長さに着目し、企業、労働者、社会全体にとって望ましい労働時間を検証するとともに、それぞれの決定要因や乖離が大きくなる要因を解明する。企業が労働者に希望する労働時間と労働者自身が希望する労働時間には乖離が生じやすい。本研究ではこの乖離の大きさに着目し、労働時間からみた社会的に望ましい WLB を検証する。企業の希望労働時間は労働者の固定費の大きさなどを反映した労働需要関数から導出される一方、労働者の希望労働時間は選好や賃金率などを反映した労働供給関数から導出される。本研究では、企業とその企業で働く労働者をつないだマッチデータを用いることで、労働需要・供給関数を同時に推計し、どのような要因でそれぞれの希望労働時間や乖離が大きくなるのか、さらには、労働需給で希望労働時間の乖離が大きくなる要因はどこにあるのかを明らかにする。

(3)非正規雇用問題に焦点を当て、就業形態と WLB の関係を検証する。非正規雇用は、平均的にみれば労働時間が短く、企業からの拘束を受けにくいいため、労働者の視点に立てば、WLB の実現に適した就業形態と捉えられる。しかし、企業からみれば、調整費用の低い非正規雇用は、不確実性に対処するための調整弁として活用できるため、結果的に非正規雇用には不安定性が伴い、WLB の実現がしにくい状況になっていると考えられる。本研究では、他の就業形態と比べながら、非正規雇用で WLB の実現がどの程度困難かを検証するとともに、企業の雇用調整と非正規雇用の WLB の両立を図ることができるかを検討する。

4. 研究成果

(1)1990年代からの企業パネルデータを用いて、WLB 施策が企業の中長期的な生産性にどのような影響を与えるかを検証した。検証の結果、WLB 施策と TFP にはプラスの相関がみられるものの、WLB 施策導入の内生性を考慮すると、WLB 施策が一貫して TFP を高めるという因果関係は見出せないことがわかった。ただし、次のいずれかの条件を満たす企業、すなわち、従業員300人以上の中堅大企業、製造業、労働の固定費の大きい企業、均等施策をとっている企業では、WLB 施策を導入することで TFP が中長期的に上昇する可能性があることも明らかになった。また、WLB 施策の種類としては、推進組織の設置などの WLB への取り組みや、長時間労働是正の組織的な取り組み、非正社員から正社員への転換制度などの施策に効果があることも示された。このほか、中小企業では、非正社員から正社員への転換制度など、人材を有効活用するような WLB 施策が TFP を高めることが確認できたものの、WLB 施策によっては TFP

を低下させてしまうケースもみられるため、中小企業へのWLB施策の普及には慎重な対応が必要とされることも示された。これらの分析結果は、WLB施策を導入するだけで生産性が向上するようなことはないものの、効果が生じるような条件のもとで、有効な施策を実施することによって、WLB施策導入の費用対効果が中長期的にプラスになりうることを示す。条件を満たす企業に対し、WLB施策の効果や成功事例の情報提供をするような政策を進めることで、企業が自発的にWLB施策を導入するようになる、といった政策含意が導出される。

(2) 労働供給行動に焦点を当て、希望労働時間の長さを国際比較するとともに、賃金が2倍になった場合や宝くじに当たった場合にどの程度労働時間を変更するかという仮想質問を用いて、労働需要要因を排除した純粋な労働供給行動についても国際比較を行った。日本・イギリス・ドイツの労働者へのアンケート調査データを用いた結果、日本人は実労働時間だけでなく希望労働時間も国際的にみて長いことが示された。ただし、日本人の実労働時間や希望労働時間が長いことは、余暇を楽しむよりもより多くの所得を稼ぎたいという選好や国民性を反映したのではなく、長時間労働が評価されるような職場環境が影響していることも示された。こうした結果は、企業での職場管理の方法によっては、労働時間が将来的に変化する可能性を示唆する。

さらに、同僚や上司の働き方や職場環境によって日本人の労働時間の長さがどの程度左右されるかを検証するために、日本で長時間労働をしていた日系グローバル企業の労働者が欧州諸国へ転勤した際の労働時間の変化を分析した。独自のアンケート調査データを用いた推計の結果、仕事量の変化や景気循環の違い等の他の条件をコントロールしたうえで、相対的に労働時間が短い欧州諸国に転勤すると、日本人の労働時間は赴任前よりも短くなることが示された。さらに、そうした労働時間の減少の多くが、職場の周囲の同僚やクライアントの影響を受けて働き方を変えろという「ピア(同僚)効果」によるものであることも明らかにした。

一方、企業の労働需要行動に焦点を当て、経済理論が示すように、採用・解雇や教育訓練などにかかる労働の固定費が大きいため、日本企業が雇用者数よりも労働時間を多く需要する傾向があるかも検証した。これは、多大な固定費を投じた労働者の雇用を不況期に保蔵するための手段として、平時から「残業の糊代(バッファー)」を確保しておくといわれてきた日本の企業慣習の検証である。推計結果からは、労働の固定費が大きく、過去の景気後退局面での雇用調整の度合いが小さかった企業で働く労働者ほど、労働時間が長くなっていることが示された。このことは、日本人の長時間労働の少なくとも一

部は、一定の経済合理性を持つものであることを示唆する。ただし、たとえ労働の固定費が大きくても、職場管理の方法によっては労働時間もある程度短くなる余地があることも示された。

(3) 研究代表者によるこれまでの研究で、日本で深夜や早朝の時間帯に働く人の割合が趨勢的に増加していることが明らかになっているが、その傾向が非正規雇用者に特に顕著であることを再確認するとともに、その原因について実証的な検証を行った。その結果、平日昼間の非正規雇用者の就業率は低下した一方で、平日深夜の就業率は1996年から2006年にかけて2倍以上になっていたことがわかった。非正規雇用が増加した2000年代は、正規・非正規間の格差問題として主に賃金や雇用の安定性についての議論が活発になされていたが、就業する時間帯に関しても正規・非正規間の格差が生じていることが示されたことになる。こうした現象が生じた要因を検証したところ、人口構成・職種構成等の変化とともに、正規雇用者の平日の労働時間の長時間化による帰宅時間の遅れが深夜の財・サービス需要を喚起し、その結果、非正規雇用の深夜就業が増加した可能性も示唆された。

また、非正規雇用者の賃金水準の適正さを検証することで、非正規雇用差が地域寡占の影響を受けて経済的に不利益を受けているかを検証した。検証の結果、居住地と同一市区町村でパートタイム雇用されている女性の場合、その地域での企業寡占度が大きいほど、実質賃金率が低くなる傾向が明らかになった。こうした傾向は女性のフルタイム雇用者ではみられず、パートタイム雇用者として働く女性は通勤時間や労働時間に費やせる時間に限りがあるため、企業の地域寡占の影響を受けやすく、フルタイム雇用者との賃金格差が大きくなりやすいことが示唆された。

一方、非正規雇用の増減によって企業の人件費や賃金にどの程度の伸縮性が生じ、その結果としてデフレをもたらしたかについての検証も進めた。2000年代を中心とする各種データをもとに、賃金や人件費(ユニットレバーコスト)の推移を要因分解したところ、特に非製造業では非正規雇用の増加が賃金や人件費を平均的に押し下げており、このことがデフレに寄与したことがわかった。ただし、製造業については非正規雇用増加の影響は限定的で、この期間の平均賃金は上昇していたことなどから、デフレは賃金よりも雇用者数と密接な関係がある可能性を指摘した。

(1)~(3)の関連研究として、東日本大震災の災害ボランティアへの参加メカニズムを解明する検証を行い、より幅広い観点から日本人のWLBについて考察した。検証の結果、本章では、東日本大震災前後の家計行動を捉えた家計パネルデータを用いて、ボランティア活動への参加がどのようなメカニズムで決定されるかを経済学的に検証した。そ

の結果、震災前の一般ボランティアでは、時給が低い人ほど、あるいは、労働時間が短い人やフレックスタイム制度の利用者、自営業・家族従業員など比較的時間に拘束されていない人ほど、ボランティア活動に多く参加する傾向がみられた。この傾向は、機会費用の高い人ほどボランティア活動には参加しないという機会費用仮説と整合的である。これに対して、震災ボランティア活動では、こうした傾向はほとんどみられなくなり、逆に、時給の高い人や労働時間の長い人ほど参加率が高いという特異な現象がみられた。このほか、震災ボランティアには、被災地の近くに居住している人や、以前からボランティア活動をしている人、震災関連の募金をした人、親類・知人が被災した人、勤務先で操業短縮が実施された人、利他的な価値観を持っている人ほど、参加する傾向が高いこともわかった。これらの結果は、東日本大震災直後の緊急支援が必要な深刻な状況下では、人々は機会費用仮説で説明される経済合理的な行動ではなく、利他的・慈善的な行動をとりやすく、社会全体で被災者を支援しようとするリスクシェアリング機能が働いていたと解釈することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計15件)

Isamu Yamamoto and Toshiyuki Matsuura, "Effect of work-life balance practices on firm productivity: Evidence from Japanese firm-level panel data", *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 査読有, 近刊 (DOI: 10.1515/bejeap-2013-0186)

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "Is downward wage flexibility the primary factor of Japan's prolonged deflation?" *Asian Economic Policy Review*, 査読有, 2014, 9(1), pp. 143-158

黒田祥子・山本勲, 「希望労働時間の国際比較：仮想質問による労働供給弾性値の計測」, 『日本経済研究』, 査読有, 70, 2014年, 82-107頁

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe", *Journal of Labor Research*, 査読有, 34(3), 2013, pp. 359-388

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "Firms' demand for work hours: Evidence from matched firm-worker data in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 29(3), 2013, pp.57-73.

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "Wage premiums for firms' work-life balance practices: Evidence from Japanese matched firm-worker data", *The Business & Management Review*, 4(1), 査読有, 2013, pp.153-161.

Isamu Yamamoto and Kazuyasu Sakamoto, "What motivates volunteer work in an emergency? Evidence from the 2011 East Japan Earthquake and Tsunami", 査読有, 2012, *Economics Bulletin*, 32, pp.1933-1941

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "Impact of overtime regulations on wages and work hours", *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 2012, 26(2), pp.249-262

Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto, "The era of the 24-hour society?: Assessing changes in work timing using a Japanese time use survey", *Applied Economics Letters*, 査読有, 2012, 19(11), pp.1035-1038

山本勲・松浦寿幸, 「ワーク・ライフ・バランス施策と企業の生産性」, 『国際日比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』, ミネルヴァ書房, 査読無, 2012年, 22~62頁

黒田祥子・山本勲, 「長時間労働と日本の雇用慣行 労働需要行動からみた日本人の働き方」, 『国際日比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』, ミネルヴァ書房, 査読無, 2012年, 63~84頁

山本勲・坂本和靖, 「震災ボランティア活動参加の決定メカニズム」, 『日本の家計行動のダイナミズム VIII』, 慶應義塾大学出版会, 査読無, 2012年, 248-262頁

山本勲, 「非正規労働者の希望と現実 不本意型非正規雇用の実態」, 『非正規雇用改革』, 日本評論社, 査読無, 2011年, 93~120頁

黒田祥子・山本勲, 「人々はいくつ働いているか? 深夜化と正規・非正規雇用の関係」, 『非正規雇用改革』, 日本評論社, 査読無, 2011年, 121~140頁

大野由香子・山本勲, 「労働市場における地域寡占がパートタイム雇用者の賃金格差に与える影響」, 『日本の家計行動のダイナミズム VII』, 慶應義塾大学出版会, 査読無, 2011年, 223-241頁

[学会発表](計6件)

Isamu Yamamoto, "Wage premiums for firms' work-life balance practices: Evidence from Japanese matched firm-worker data," *International Academic Conference*, Paris, France, August 2013

Isamu Yamamoto, "Is downward wage flexibility the primary factor of Japan's

prolonged deflation?" Asian Economic Policy Review Conference, Tokyo, Japan, July 2013

Isamu Yamamoto, "Monopsony in local labor markets and the wage of Japanese female part-time workers", 10th Biennial Pacific Rim Conference, Tokyo, Japan, March 2013

Isamu Yamamoto, "Dismissal risk and work hours: Does strictness of employment protection legislation affect people's effort during recessions?" 34th Conference of the International Association for Time Use Research, Matsue, Japan, August 2012

Isamu Yamamoto, "The effect of work-life balance practice on firm's productivity," 5th Trans-Pacific Labor Seminar, Kyoto, Japan, March 2012

Isamu Yamamoto, "Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe," 33th Conference of the International Association for Time Use Research, Oxford, United Kingdom, August 2011

〔図書〕(計1件)

山本勲・黒田祥子、『労働時間の経済分析：超高齢社会の働き方を展望する』、日本経済新聞出版社、2014年

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 勲 (YAMAMOTO, Isamu)
慶應義塾大学・商学部・准教授

研究者番号：20453532

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：